經濟論叢

第九十二巻　第三號

法と経済との関係……恒　藤　　恭　1

「ソビェト経済」の理論……木　原　正　雄　17

ロック経験哲学の構造（一）……平　井　俊　彦　42

日本における金本位制の成立（1）……小　野　一　一　郎　62

昭和三十八年九月

京都大學經濟學會

「ソビェト経済」の理論

——ラピドウース、オストロヴィーチャノフの見解について——

木原正雄

広い意味での立場にたつ「経済学」の確立、とくに、その重要な構成部分である「社会主義経済学」の体系化は、一九一七年の革命いらい、社会主義経済を建設してきたソ連において、こころみられてきた。そのいちおうの結果は、一九五四年に公刊されたソ連科学アカデミー経済研究所の『経済学教科書』[1]としてまとめられたが、スターリン批判やソ連ならびにその他の社会主義諸国の経済発展の経験にてらし、理論的諸問題は、さらに根本的検討がくわえられ、現在その増補改訂第四版が出版されている。スターリン批判いご、価値法則その他の経済諸法則、カテゴリー、教程の構成（対象）、方法論などについては、根本的に再検討されるにいたり、一九六〇年いご、科学アカデミーの『教科書』のほか、いろいろの立場からかかれた『教程』が出版されている。

(1) 《Политическая экономия》. Учебник. 1-е изд., 1954 г., 2-е, дополненное изд., 1955 г., 3-е, переработанное изд., 1958 г., 3-е, переработанное и дополненное изд., 1959 г. и 4-е, переработанное и дополненное изд., 1962 г.

(2) さいきん、社会主義経済学については、つぎの著作が、あいついで出版された。

《Политическая экономия социализма》, Гос. изд-во《Высшая школа》, 1960 г.

《Политическая экономия социализма》, 2-е, переработанное изд., Гос. изд-во《Высшая школа》, 1962 г.
（右の二冊は、アラフベルジャン、アトラスなど、モスクワ財政大学のひとびとの共著である）
《Политическая экономия социализма》, Соцэкгиз, 1960 г.
《Политическая. Коммунистический способ производства》. Учебник, 2-е, переработанное и дополненное изд., Соцэкгиз, 1963 г.（書名がかわっているが、前者の第二版である）
《Социалистический способ производства》. Изд-во ВПШ и АОН, Выпуск 1, 1960, Выпуск 2, 1962 г. и Выпуск 5, 1963 г.
《Курс лекций по политической экономии социализма》. Гос. изд-во《Высшая школа》, 1961 г.
《Курс политической экономии》. Том I и II, Социализм, Экономиздат, 1963 г.（この著作は、モスクワ大学のツァゴーロフ教授編集のもので、社会主義生産の運動のもっとも一般的形態を計画性にもとめ、計画性を分析の出発点としてかかれたもので、他の著作にくらべ、その方法において、きわだった特徴をもっている）

ポーランドでは、社会主義経済学についてミンツの著作 B. Minc: Ekonomia Polityczna Socjalizmu, 1961. などがある。

その他、ハンガリーなどにおいては、公刊されていないが、わたくしが、昨秋訪問したブダペスト大学などでは、「経済学」講義用の「教程」がつくられており、公刊の準備もされている。

このように、おおくの「社会主義・共産主義経済学」についての著作が、あいついで出版されたことは、革命後はじめてのことであるが、このことはまた、「社会主義経済学」の体系化において、こんごなお解決されなければならないおおくの理論問題のあることをしめしている。すなわち、現在、なおその体系化は未完であり、さらに解明されなければならない問題が、のこされているからである。とはいえ、経済学におけるトロツキズムや右翼日和見主義の批判とその克服をつうじ、ふかめられてきたことは、否定できない。しかしながら、共産主義経済学を体系化するうえで、一九二〇年いらい、つねにもっとも中心的問題となってきた、社会主義のもとでの価値法則や基本法則などについては、たおいろいろの見解がみられ、今後の解明に待たなければならない問題がおおい。これら

の問題の分析をふかめ、より完全な「共産主義経済学」を確立するためには、現在にいたるまでの過程を考察し、論争問題を検討することが必要である。

ここにとりあげた、ラピドゥース、オストロヴィーチャノフの『教程』は、一九二〇年代のなかばから、一九三〇年代の前半にいたる代表的なもののひとつであり、当時のソビェト経済理論のうつりかわりと問題の所在をしめしている。

一

まず、経済学の対象として、ソビェト経済は、どのような性格の経済であるか、についてみよう。この点では、それが、資本主義から社会主義への過渡的性格をもったものであり、全体として資本主義から社会主義への過渡期の経済であることについては、異論がない。しかしながら、その過渡的性格の内容規定ということになると、それぞれことなる見解がみられる。

ラピドゥース、オストロヴィーチャノフは、過渡期の経済としてのソビェト経済を、つぎのように規定している。

「ソビェト経済の新らしい点は、資本主義から社会主義への過渡的性格」[1]にあり、「ソ連には、計画と自然発生性とが、すなわち、社会主義要素と自然的関係、および単純商品交換関係をはじめとして、資本主義にいたるいろいろの経済形態が混合している」[2]。ソビェト経済の特質は「その過渡的な性質にあり、全体としてみれば、それはもはや資本主義経済でもなく完全な社会主義経済でもない」[3]。ソビェト経済には、いろいろの経済形態が存在しているが、相互に孤立して存在しているのではなく、それぞれの経済形態は、「無数の糸をもって、相互にむすびつ

けられている[4]。資本主義経済が、自然発生的であり、無政府的であるのにたいし、「ソビエト経済は、自然発生性と合理的組織とを接合」した経済である。

(1) Лапидус И. и Островитянов К.: Политическая экономия в связи с теорией советского хозяйства. М.-Л., Гос. изд., 1928 (1927). 邦訳ラピドス、オストロヴィティヤノフ著荻野茂訳『マルクス主義経済学―経済学とサヴィエート経済の理論―』昭和五年、希望閣版四ページ。ラピドウースス、オストロヴィーチャノフ共著のこの書は、一九二七年第一版（一五、〇〇〇部）、一九二八年には第二版（一五、〇〇〇部）、第三版（五〇、〇〇〇部）が、一九二九年には、第四、第五版が出版され、ついで三〇年代にはいって、さらに数版がかさねられている。出版部数もおおく、当時の代表的見解をしめしているものといえる。共著者の一人K・オストロヴィーチャノフは、現代でもソビエト経済学界における重鎮であり、同氏の見解は、つねに、それぞれ時期における代表的な見解としてみることができる。ここにあげた邦訳書は、第五版の訳であるが、第一版から第五版までの基本的見解は、おなじである。

なお、さきにあげた邦訳は、一九二九年出版された第五版のフランス語訳からの重訳である。

一九三〇年における経済学における機械論、観念論の批判におうじ、ラピドゥース、オストロヴィーチャノフの『経済学』教程にも、全面的に改訂がくわえられ、一九三一年に出版された第六版は、広い意味での経済学の立場から書かれている。第六版の邦訳には、橋本弘毅訳『マルクス主義経済学―教程』がある。さらに第七版（一九三二年）の邦訳として、おなじく橋本弘毅訳『マルクス主義経済学教程』（これは、四分冊からなり、第一冊「生産・価値・貨幣」、第二冊「資本・労賃・利潤」、第三冊「信用・地代・恐慌」、第五冊「独占資本＝帝国主義」となっている）、第八版（一九三二年）の邦訳として、橋本弘毅訳『新経済学入門』上巻がある。なお、第八版の邦訳は、戦後その一部が再刊された。

(2) 同右　邦訳書　四ページ。

(3) 同右　一七九ページ。

(4) 同右　一八二ページ。

以上が、ソビエト経済の過渡的性格の規定である。

ところで、ラピドゥース、オストロヴィーチャノフは、過渡期経済（ソビェト経済）を研究するにあたり、ソビェト経済を、歴史的にどのように位置づけ、なにを研究対象としたであろうか。

まず、第一版において、ラピドゥース、オストロヴィーチャノフは、せまい意味での経済学の見地にたっている。すなわち、社会主義のもとでは、その研究に、一つの科学としての経済学は、必要としない、と考えていた。いわゆるブハーリンの「経済学消滅論」の立場とおなじである。

ラピドゥース、オストロヴィーチャノフは、「経済学は、人間の生産関係のあらゆるものを研究するものであるか」と設問し、「否」とこたえている。[1] その生産関係が、「男子と女子、大人と小供とのあいだの一定の分業、家出にたいする、すべての成員のある程度の服従などにもとづく労働の集産的組織から成立している。[2]」自然経済のもとでは、「まず第一に、この関係は、その家族の欲望をしっている家長の意識的意志によって規制される。このようにして、かれは『生産計画』をたて、どの土地を裸麦の生産にあてるべきか、またヤビはどの土地に、燕麦はどこに、エン豆はどこになどを決定する。第二に、これらの諸関係は、このようにかんたん明瞭であるから、その研究には、一つの科学を必要としない[3]」ように、社会主義社会のもとでは、「すべての成員は、自分の欲望の充足のために、集産的に、かつこの経済組織体の意志を表示する機関の指揮のもとに決定された計画にしたがって、労働するであろう。この機関は、統計によって、あらかじめ社会の成員の欲望を研究し、この研究の結果にしたがって、この経済のいろいろの経済部門と企業のあいだに、労働を分配するであろう。労働用具および原料は、交換なしに、すなわち購売も販売もなく、それぞれの企業に、合理的に、分配されるだろう。……完成生産物は、共同倉庫に入れられ、共同倉庫は、完成生産物を、その欲望にしたがって、社会の諸成員に分配するであろう。人間の欲望への

生産の適応は、……このように、社会の統一的組織と意識的指揮から結果するであろう。[4]」自然経済と社会主義、共産主義経済とのあいだには、おおくの差異が存在するにもかかわらず、「いずれも、意識的な人間の意志によって組織され、指揮される[5]」という共通の性格をもっている。したがって、社会主義経済の研究には、一つの科学としての経済学は、必要としない。経済学の研究する対象は、「資本主義＝商品交換社会の生産関係を規制する諸法則[6]」であり、自然的家長経済や社会主義社会は、一つの意識的な人間の意志により指導されるから、そこには経済学の研究すべきテーマは存在しない。ただ社会主義社会の生産関係は、自然的家長経済の生産関係より、はるかに複雑であろうから、おそらく一つの特別の科学が必要となるであろう」。しかし、そのばあいでも、「その科学は、けっして経済学ではないであろう[7]。」

以上のように、第一版における、ラピドゥース、オストロヴィーチャノフの見解は、ブハーリンのそれとまったくおなじであることがわかる。

(1) 前掲邦訳書　二ページ。
(2) 同右　二ページ。
(3) 同右　二ページ。
(4) 同右　二―三ページ。
(5) 同右　三ページ。
(6) 同右　四ページ。
(7) 同右　四ページ。

二

ソビェト経済が経済学の研究対象となるのは、それが過渡的性格をもつものであり、資本主義経済の諸法則が、なんらかの程度において作用するかどうか、資本主義経済の法則が、どの程度まで協議的指導によってかえられるか、ソ連邦の経済においては、協議的活動と自然的活動とのあいだには、どのような依存関係が成立するかなど、古い生産関係の諸法則が存在し、作用しているからであり、また、これらの要因は、どのような意義をもち、どのような発展傾向をもっているか、ということは、すべて、ソビェト国家の現実の政治と密接にむすびついており、これらの問題を研究することによって、過渡期の諸法則をあきらかにし、ひとびとをして社会主義建設に意識的に参加させることができるからである。それとともに、ソビェト経済の諸法則と資本主義経済の諸法則とを比較することによって、経済学の基本的カテゴリーの理解を、よりいっそうふかめることができるからである。[1] ラピドゥース、オストロヴィーチャノフが、ソビェト経済の研究を提起する理由は、以上のとおりである。

(1) 前掲邦訳書　四―五ページ。

このように、ソビェト経済が、研究の対象になりうるのは、そこではまだ、資本主義経済の諸法則が、なんらかのかたちで存在し、あるいはなんらかの程度で作用するからにほかならない、ということになる。

しかしながら、同時にまた、経済学とソビェト経済理論とを区別し、そのあいだに根本原理の相異があることを強調している。[1] ラピドゥース、オストロヴィーチャノフの『経済学』教程が、「ソビェト経済理論との関連における経済学」と名づけられ、ソビェト経済の理論的諸問題が、資本主義経済のそれと比較するというかたちで記述さ

れているのも、このためである。

(1) 前掲邦訳書　五一八ページ参照。

ラピドゥース、オストロヴィーチャノフは、両者の根本原理の相異を、つぎのように説明している。すなわち、「資本主義経済を支配する法則は、人間の意志および意識とは無関係に作用するから、この法則をもっとも純粋な形態のもとで研究するためには、この自然発生性を蚕食するいっさいのもの、とくに資本主義国家を抽象したければならない[1]」。しかし、ソビエト経済、すなわち過渡期の経済においては、プロレタリアートの独裁の機関であるソビエト国家、その活動、その決定事項は、「統計的計画にもとづく合理的組織を代表する[2]」。したがって、ソビエト国家は、ソビエト経済の生産関係の必要な一要素[3]」である。このために、経済学とソビエト経済理論との根本原理が相違する、と。

(1) 前掲邦訳書　五一八ページ。

(2) 同右

(3) 同右

このように、せまい意味での経済学の見地にたつため、経済学とソビエト経済理論とが対置され、ソビエト国家は、生産関係の必要な一要素として、生産関係のなかに解消させるという、あやまりにおちいっている。

三

生産と消費とのあいだのある均衡は、あらゆる社会の存続条件であることから、この均衡のために、諸生産部門間への労働の配分において、一定の比率がたもたれなければならないことは、いうまでもない。ラピドゥース、オ

ストロヴィーチャノフによれば、「生産関係の形態が、どのようなものであるかにかかわらず、いっさいの社会を支配する」[1]均衡法則は、「労働支出の均衡法則」であり、資本主義経済のもとでは、この法則は、価値法則をつうじて、人間の意志や意識とは無関係に作用する。共産主義のもとでは、この法則は、もっぱら人間の意志および意識をつうじて作用し、中枢機関の合理的な処置のなかに、その表現をみる、[2]と。

(1) 前掲邦訳書　五一九ページ。

(2) 同右参照。

このように、永久不変な「労働支出の法則」が、超歴史的法則として、あらゆる社会に作用し、それぞれの社会では、ただその発現形態がことなるだけである、と考えられ、資本主義と社会主義のもとにおける、社会的労働配分の、質的・量的規定性の特殊性が、まったく無視されている。このように、「労働支出の法則」が、普通的法則として超歴史的に存在するということから、ソビェト経済においても、「生産関係の均衡は、他のすべての経済とおなじように、労働支出の法則にもとづく。」[1]ただ、過渡期経済であるソビェト経済のもとでは、「価値法則によるものと、計画によるものとの二つの規制の形態の、くみあわされた作用がある。なぜなら、価値法則を利用する合理的な指導は、もっとも能動的だからである」[2]このことは、ソビェト経済の過渡的性格が、このことを要求するものである、と。そして、価値法則は、合理的原理の進歩のするにしたがって、労働支出の法則にかわってゆくであろう。

(1) 前掲邦訳書　五一九ページ。

(2) 同右

このようにして、ブハーリンのいわゆる「労働支出の法則」にもとづいたラピドゥース、オトスロヴィーチャノ

フは、過渡期を資本主義要素と社会主義のそれとの闘争の過程であることを否定し、ソビエト経済における合理的組織と資本主義の自然発生性とのあいだの関係は、闘争に帰すべきではない、という結論に到達する。[1]

(1) 前掲邦訳書　五一九ページ。

ラピドゥース、オストロヴィーチャノフの『経済学』にみられるように、この時期（一九二九年ごろまで）の支配的見解は、ブハーリンの「経済学消滅論」の影響をうけ、せまい意味での経済学の立場にたち、「社会主義経済学」の存在は否定されていた。

第二に、ソビエト経済は、せまい意味での過渡期、すなわち資本主義から社会主義への過渡期として把握され、その研究は、経済学とは根本原理のことなるソビエト経済理論によっておこなわれ、社会主義建設がおわれば、もはや一つの科学としての経済学は、いかなる意味においても、不必要となるであろう、という見解が、ひろく普及していた。

ラピドゥース、オストロヴィーチャノフは、このことについて、つぎのようにのべている。「統一的計画にもとづく合理的組織が、ソビエト経済のなかで、より完全に自己を貫徹するようになるにつれ、価値法則は、労働支出の法則に転化していく。資本主義経済の諸カテゴリーもまた同時に、その形態も内容も、その内容の消滅およびその形態の不必要のために萎縮するであろう。ソビエト経済が社会主義経済になりおわるときには、それはすでに消滅しているであろう。」[1]（傍点―木原）

(1) 前掲邦訳書　五二三ページ。

このように、過渡期をせまい意味に規定する見解は、のちに社会主義段階を固定化し、定式化する原因の一つと

なり、社会主義段階における経済諸法則とカテゴリーの研究とその規定において、おおくの困難をもたらすことになった。とくに、広い意味での経済学の立場にたつひとびとのばあいも、過渡期をせまい意味で規定する見解の影響をうけ、社会主義経済が建設されたあかつきには、価値法則は存在しなくなると考え、三〇年代には、社会主義社会における価値法則の作用を否定し、これにかわって、計画を法則とかんがえる見解が支配することとなった。

四

当時の（一九二〇年代の）大部分の教程、教科書、および個々の経済学にかんする著作には、ルービンやブハーリンの見解が、かなり広くゆきわたっていた。一国における社会主義経済の建設という、世界でさいしょの実験をまえにして、理論的にも、実践のうえでも、否定的影響をおよぼした、ルービンの観念論的見解、ブハーリンの機械論的見解の批判をつうじ、経済学の諸問題も、根本的に再検討することが必要になってきたのは、当然の結果であったといえよう。

さきにみたように、ラピドゥース、オストロヴィーチャノフの『経済学』教程は、その第五版（一九二九年）までは、経済学におけるルービンのメンシェヴィキ的、観念論的見解の影響をうけていたとともに、「ソビェト経済理論」を考察するにあたっては、ブハーリンの「経済学消滅論」の立場にたち、その機械論的見解のもとにあった。

社会主義社会においては「労働支出の法則」が支配するという見解や、著者が、第六版の序文で、まえの版では、社会主義セクターは、交換関係をつうじてのみ、小農経済の自然発生性に影響しうると主張し、右翼日和見主義的あやまりをおかした、と自己批判しているように[1]、ルービンの観念論的見解、ブハーリンの機械論的見解は、当時

の経済学のなかに、ひじようにおおきな影響と痕跡をのこしていたのである。

(1) ラピドゥース、オストロヴィーチャノフ前掲書第六版（一九三一年）序文（邦訳書『マルクス主義経済学教程』Ⅲ―Ⅳページ）参照。

工業化、農業集団化をへて、第一次五ヵ年計画により、生産力の急速な増大とソ連経済の構造が一新されるにしたがい、過渡期経済についての問題もまた一新し、理論的再検討の必要がでてきたことは、また当然なことであった。ラピドゥース、オストロヴィーチャノフの『経済学』「教程第六版は、このような新らしい条件のもとで、「商品＝資本主義経済の理論とソビェト経済の理論における機械論的見解および観念論的見解[1]」をなくすことに重点がおかれた。

(1) 前掲邦訳書　Ⅳページ。

第五版以前の『教程』は、経済学とは、一般に商品＝資本主義経済だけを研究するせまい意味での経済学の立場にたっていたのにたいし、第六版以降では、エンゲルスの広い意味での経済学の立場にたってかかれている。第六版では、商品＝資本主義経済の発展法則だけではなく、ソビェト経済理論もとりあつかわれている。その『教程』における位置づけは、以前の版が、資本主義経済の発展法則を検討している各章末に、資本主義のそれと比較対象するという形で、断片的に記述されていたのにたいし、第六版では、ソビェト経済が資本主義廃絶の結果生れたことから、商品＝資本主義経済の研究のあとに、まとめてソビェト経済理論を研究するという構成がとられている。

第七版（一九三二年）においては、ふたたび、『資本論』の構成にしたがい記述しながら、それぞれの章で、ソビェト経済の諸問題を比較検討するという方法がとられ、第八版（一九三四年）においても、七版の構成とおなじ

である。ただ第八版においては、広い意味での経済学の立場から、資本主義以前の諸構成体について、その発生、発展、崩壊という視点からの叙述がつけくわえられた。

以上のように、この段階では、広い意味での経済学の立場にたつひとびとも、まだ「社会主義経済学」として、体系的に構築するまでにはいたらなかった。ターリも指摘しているように、社会主義経済制度については、資本主義の法則性を解明する各章において、比較、対比するか、あるいは平行して、『教程』のさいごか、またはそれぞれの項においてのべられているだけであり、その比重もおおきくはなかった。[1]

(1) Тарь Е.: О предмете политической экономии и её преподавании. 《Проблемы экономики》 No. 1936 г. стр. 39.

五

ラピドゥース、オストロヴィーチャノフなど、ブハーリンの「経済学消滅論」に反対し、エンゲルスの広い意味での経済学の立場にたってからも、ソビェト経済における価値法則の存在とその作用は否定した。

ブハーリンは、どのような社会においても、個々の生産部門間への労働の配分が、一定の比例性をもつことが必然的であることから、この比例性の必然性を、「労働支出の法則」となづけた。ブハーリンによれば、商品＝資本主義経済のもとでは、「労働支出の法則」はその自然成長的発現形態、すなわち価値形態をとってあらわれる。社会主義のもとでは、価値法則は、労働支出の法則に成長転化し、その価値的外被をとりさって、直接労働支出の法則として作用する。

このように、ブハーリンの「経済学消滅論」は、社会主義のもとでの価値法則の存在とその作用を否定し、そこ

では、あらゆる社会・経済構成体にとって普遍的な、すなわち超歴史的な「労働支出の法則」が作用するという見解にみちびいた。

ラピドゥース、オストロヴィーチャノフは、その『教程』の第六版以降において、ブハーリンの見解に反対し、エンゲルスの広い意味での経済学の立場にたって、ソビエト経済の諸問題を考察したが、同時に、ソビエト経済における価値法則の存在と作用、価値的カテゴリーの存在は否定した。このようにして、ブハーリンの「経済学消滅論」の批判をつうじて、ソビエト経済の法則性をあきらかにすることの必要がみとめられるようになった。しかしながら他方では、ソビエト経済が、資本主義経済とは根本的にことなることを強調するため、価値法則と価値的カテゴリーは全面的に否定された。

ラピドゥース、オストロヴィーチャノフは、価値的カテゴリーの存在を否定する論拠として、国家の生産物は、すでに商品でない、というレーニンのつぎの、指摘をあげている。「……国家の生産物――すなわち、農民の食料と交換される社会主義工場の生産物は、経済学的な意味での商品ではない。いずれにせよ、たんなる商品ではなく、もはや商品ではなく、商品ではなくなっている……」[1)]

(1) このレーニンの指摘は、ソビエト共和国の第一位の任務として、生産力の回復、農業、工業、運輸の高揚についての具体的方法がのべられている、中央の労働国防会議から北方ソビエト機関への指令草案（一九二一年五月二十一日）のなかでの指摘である。(Сочинения Ленина. 4-е изд., Том 32. стр. 362.)

ラピドゥース、オストロヴィーチャノフは、生産物についてのレーニンのこの指摘に依拠し、「……ここからあきらかなように、商品形態、貨幣、経済計算（ホズラスチョト）は、ソ連では、資本主義の諸条件におけるのとは、

まったくべつの役割を演じている」[1]ことを強調し、ただ、ソビェト経済のもとでは、「直接的、社会主義的交換へ、直接労働時間での計算へ移行するための、あらゆる必要な、技術的、組織的前提が、まだすっかり形成されていない」[2]から、「直接的、社会主義的分配へ、まだ移行することができない。ただ、ソビェト商業――現在の発展段階では、生産物分配の必要な手段である――を保持するのみならず、最大限度発展させなければならないことをものがたっている」[3]。このために、商品形態や貨幣は存在するが、「これらのカテゴリーの性質は、商品＝資本主義経済における、そのカテゴリーとは原則的にことなっている」[4]ことが強調されている。

(1) 前掲ラピドゥース、オストロヴィーチャノフ『第八版』邦訳二一六ページ。
(2) 同『第七版』邦訳　第一分冊　一四〇―一四一ページ。
(3) 同右　一四一ページ。
(4) 同右　一四一ページ。

社会主義のもとにおける商品形態、貨幣など、現実に存在するこれらのカテゴリーをみとめはするが、それらは、資本主義のもとにおけるのとは、根本的に、原則的にことなっている、という主張は、現在にいたるまで、強調されているところである。では、根本的にあるいは原則的にことなるという意味、およびその内容は、いったいどのようなものであるのか。ラピドゥース、オストロヴィーチャノフは、つぎのようにのべている。「それが、もはや、商品＝資本主義経済の自然成長的運動法則の表現、すなわち、価値法則の表現としてあらわれず、また人間のうえに支配する力でもなくて、わが政権の手中における、わが建設の手段に転化したという点[1]」にあり、それらは「ブルジョアジーの道具から、社会主義建設のもっとも重要な手段、わが経済の計画的指導の手段に転化[2]」したと。ラ

ピドゥース、オストロヴィーチャノフによれば、ソビェト貨幣その他の価値的カテゴリーは、社会主義建設のたんなる手段である。社会的労働の計算は、貨幣形態でおこなわれるが、それは、自然成長的価値計算ではない。したがって「ソビェト貨幣もまた、自然成長的価値法則の表現形態ではなく、計画的指導の手段[3]」にほかならない、と。

(1) 前掲ラピドゥース、オストロヴィーチャノフ『第八版』邦訳書　二一七ページ。
(2) 同右　『第七版』邦訳書　第一分冊一四二ページ。
(3) 同右　『第八版』邦訳書　二一七ページ。

このように、商品や貨幣などのカテゴリーの根本的なちがいは、資本主義のもとにおけるそれが、「自然成長的価値法則の表現形態」であるのにたいし、社会主義のもとでは、「計画的指導の手段」である、という点にもとめられている。しかしながら、なぜ手段としての役割を果しうるのかについては、なんら理論的解明がなされず、ただ、ソビェト経済の条件のもとでの商品＝貨幣形態は、「たんに純然たる外的形態ではなく、商品＝資本主義のそれとは原則的に区別されるところの、わが国における商品＝貨幣形態の存在は、わが建設の生産関係の本質そのものを表現する[1]」ものであることを指摘する以上にはでなかった。

(1) 前掲ラピドゥース、オストロヴィーチャノフ『第八版』邦訳書　二一九ページ。

価値法則が「ソビェト経済の運動法則ではない[1]」と考えたことは、正しいが、過渡的な社会主義の段階における価値法則の存在と作用を、全面的に否定することによって、まだ残存する「商品」や「貨幣」の本質を、ただそれが、資本主義のそれとは、原則的にことなるという以上に解明することができず、レーニンやスターリンの指摘が、根本的にことなる説明の根拠として、ひきあいにだされるという、転倒した説明がおこなわれる結果になった

のである。なるほど、ラピドゥース、オストロヴィーチャノフは、ソビェト経済における「商品＝貨幣形態の存在は、わが建設の生産関係の本質そのものを表現する」（傍点―木原）とのべてはいるが、価値法則にかわる、ソビェト経済の基本的法則については、なんら積極的な見解を展開していない。ソビェト経済における価値法則の存在と作用とがみとめられるようになったのは、一九四一年におこなわれた経済学者との会談におけるスターリンの指摘[2]によってである。そのまえ、一九三二年一月三〇日から二月四日にかけてひらかれた、第一七回党協議会において採択された決議（第二次五年計画（一九三三―三七年）作成にたいする指令）のなかで、すでに「生産物交換」に移行するとか、「貨幣は消滅する」などということは、「左翼的」言辞であり、反ボリシェヴィキ的な性格をもったものである[3]、と指摘され、価値的カテゴリーの存在は、公認されるところとなったが、ソビェト経済に存在する価値的カテゴリーは、依然として、価値法則ときりはなされ、それとは無縁のカテゴリーとしてとりあつかわれた。

(1) 前掲ラピドゥース、オストロヴィーチャノフ「第八版」邦訳書　二三四ページ。

(2) オストロヴィーチャノフは、一九五七年につぎのようにのべている。「社会主義のもとでの商品生産と価値法則の問題の研究において、スターリンは、おおきな功績をした。すでにスターリンは、一九四一年の経済学の教科書の一草案にかんする経済学者との会談において、商品・貨幣カテゴリーをみとめ、て価値法則の作用を否定する経済学者たちのあやまった、矛盾した立場に、ただしい批判をくわえた。スターリンは、この矛盾に注意をむけ、ソビェト経済には、価値法則が作用していること、なぜなら、価値なしには、原価も貨幣もありえないからである、というかんがえをのべた」。(Островитянов К.: Товарное производство и закон стоимости при социализме. 《Коммунист》 No. 13, 1957. стр. 88. 邦訳、木原正雄訳編『価値と価格の理論』二〇五ページ)

また、ガトフスキーも、さいきん社会主義経済における利潤の役割についてかいた論文のなかで、「一九四一年に、スターリンは、経済学者との会談で、ソ連邦に価値法則が存在していることについて声明した。しかし、価値法則および価格をふ

くめ価値的カテゴリーにあたえられたのは、ひじょうに限定された意味においてであり、ことの本質は、以前の定義とくらべ、ほとんどかわるところはなかった。」(Платовский И.: Роль прибыли в социалистической экономике.《Коммунист》No. 18, 1962. стр. 62)

このように、一九四一年に、価値法則の存在と作用がみとめられるようになった直接の契機は、一九二〇年代度半からの工業化、農業集団化政策、第二次五カ年計画（一九三三―三七年）により、国民経済各部門間の不均衡が是正され、技術装備もいちおう達成され、国民経済の発展と均衡、生産手段と労働の配分を新しい条件のもとで考察することが必要になったことによるものである。

なお、スターリンの価値法則論についての評価は、一九五七年とさいきんとでは、いちじるしくことなるが、この問題については、あらためてのべることにしたい。

(3) КПСС в резолюциях и решениях съездов, конференций и пленумов ЦК. Часть III, изд. седьмое. стр. 154.

六

ソビエト経済における価値法則の全面的否定にもとづく、その他の「価値的カテゴリー」についての、ラピドゥース、オストロヴィーチャノフの見解をみてみよう。

剰余価値のカテゴリーは、社会主義的ソビエト経済にはあてはまらない。労働日を必要時間と剰余時間とに分割することは、資本主義的な分割であるから、ソビエト経済のもとでは、そのような分割はなくなる。社会的総生産物は個人的欲望を充足するために消費されるものであろうと、社会主義的蓄積のためにむけられるものであろうと、そのいずれのために使用されるかにはかかわらず、労働者階級の必要を充足する生産物である。[1] ソビエト経済の発展にとっては、社会的生産物を、社会主義的蓄積基金と消費基金とに区分することが、重要な意味をもつようにな

ることを強調している。このことから、蓄積源泉として、拡大再生産のため、追加的基金を形成するための「利潤」の必要をみとめている。もちろん、このばあい、「利潤」という用語をつかってはいるが、剰余価値は存在しないのであるから、資本主義的意味での利潤ではなく、あくまで条件的なものであることを強調しているのは、いうまでもないことである。[2)]

(1) 前掲ラピドゥース、オストロヴィーチャノフ「第八版」邦訳書　三五二ページ参照。

(2) 同右　五五四―五ページ参照。

各生産部門間への生産手段と労働の配分は、どのようにしておこなわれるか。これにたいする、ラピドゥース、オストロヴィーチャノフの見解は、つぎのとおりである。各生産部門間への生産手段と労働の配分は、価格の変動をつうじて、あるいはまた利潤の影響によって自然成長的におこなわれるのではなく、計画的におこなわれる。このばあい計画的というのは、どのような観点にもとづくものであるか、ということについては、社会主義建設の一般的利益が、計画化にあたっての出発点とならなければならない、ということである。ラピドゥース、オストロヴィーチャノフがいう一般的利益というのは、個々の部門の収益性にもとづくものではなく、国民経済的視点から、生産手段と労働を配分することを意味している。

このような見解は、農業国を工業国にかえ、技術的再建にもとづく国民経済の社会主義的改造を目的とした「工業化」政策が実施された、社会主義建設の初期に対応したものといえよう。この時期には、個々の部門、個々の企業よりも、国民経済全体の規点から、固定フォンドの配分がおこなわれたし、またおこなわなければならなかったからである。

価値法則の否定と関連して、収益性を個々の企業や生産部門の見地から考えないで、また短期的な見地からではなく、国民経済全体の見地から、長期的にかんがえなければならないという見解は、逆にいえば、個々の企業の収益性、「利潤」の軽視は、ソビエト経済における計画性の強調とあいまって、長らく支配的なものであった。

収益性の問題について、スターリンは、一九三三年一月七日、党中央委員会・中央統制委員会合同総会での「第一次五カ年計画の総結果」についての報告のなかで、つぎのようにのべている。「収益性を小商人的に、日前の見地からかんがえてはいけない。収益性は、数年にわたる国民経済全体の見地からとりあげなければならない[1]」。このスターリンの見解は、一九五二年の論文『ソ連邦における社会主義の経済的諸問題』のなかでも、くりかえし強調されている。すなわち、この論文で、スターリンは、「収益性を、個々の企業や生産部門の見地からかんがえないで、また一年をくぎってかんがえないで、国民経済全体の見地から、また、たとえば、一〇年ないし一五年をくぎってかんがえる[2]」ことが、この問題の唯一のただしいとりあつかいかたであり、「国民経済の計画性をもった発展の法則の作用と国民経済の計画作成とが、われわれにあたえている恒久的で、恒常的な収益性のより高度な形態[3]」こそが、国民経済の高いテンポでの成長を保障するものであることを強調している。

(1) Сталин В.: Сочинения, том 13, стр. 193.
(2) スターリン『ソ連邦における社会主義の経済的諸問題』邦訳　国民文庫版　三二ページ。
(3) 同右

ラピドゥース、オストロヴィーチャノフは、社会主義再生産にとって、社会的生産物を、蓄積基金と消費基金とに配分することが重要であることから、拡大再生産のための追加的基金を形成する源泉として、「利潤」を生みだ

すことの必要を強調している。しかしながら、さきにみたように、剰余価値のカテゴリーは、ソビェト経済には存在しない、とい前提から出発し、労働日を必要時間と剰余時間とに分割することを否定し、したがってまた、社会的生産物を必要生産物と剰余生産物とに分けることも否定する。したがって、このばあい、「利潤」は、剰余生産物ときりはなされ、たんなる外被として、すなわち、内容をもたない形式として、もちだされている。さらに、各生産部門間への生産手段と労働力の配分において、個々の部門や企業の軽視あるいは否定されたため、ガトフスキーが指摘しているように、客観的には企業の赤字を正当化することになり、個々の企業の赤字の一般化の問題は、より高度な収益性の原則が支配するソ連では、なにか特別の意義をもっており、このことこそが計画経済である、という見解にまでみちびくことになったのである。[1)]

(1) ガトフスキーは、さきにあげた論文で、スターリンならびに「スターリン時代」の経済理論の批判におおくのスペースをさき、いわゆる「スターリン時代」に、価値的カテゴリーとしての利潤の意義が過少評価され、ときには無視されたことを、主観主義として批判し、スターリンが「ソ連邦における社会主義の経済的諸問題」のなかでのべた「恒久的で、恒常的な収益性のより高度な形態、すなわち「より高度の収益性」という概念は、利潤からきりはなされた、本質的に無内容な概念であり、利潤の意味を否定するものである、と批判している（前掲ガトフスキーの論文、六六ページ参照）。

利潤の問題は、一九六二年九月、ハリコフの技術・経済大学のリーベルマン教授が、「プラウダ」紙に掲載された「計画・利潤・報償」と題する論文（статья Е. Либермана《План, прибыль, премия》, опубликованная в《Правде》9 сентября 1962 г.）で、利潤率を、企業の活動効率を測定するための、唯一の指標にすることを提案していらい、おおきくとりあげられた。九月二五―二六日には、リーベルマンのこの論文、ならびに「プラウダ」紙、「イズベスチャ」紙、「経済新聞」、「経済の諸問題」誌、「計画経済」誌などに掲載された、この問題にかんするその他の諸論文を検討するために、ソ連科学アカデミー主催の「経済計算制と生産の物質的刺激にかんする学術会議」がひらかれ、エリ・ガトフスキー（議長）をはじめ、企連邦科学・技術協会、科学アカデミー付属経済研究所、労働・賃金問題国家委員会、国家経済会議所属研究所その他の学術研究機関から研

究者が参加した。

会議は、つぎのような決定を採択した。

「学術会議に統一されている学術研究所の代表者たちの報告にもとづいて、一〇月中に総括報告を作成し、これを検討するために、会議に提出することを、会議事務局にたいし、委託する。総括報告には、まず第一に、ソ連邦ならびに人民民主主義諸国でおこなわれている、工業企業の物質的刺激制度の批判的評価、第二に、ソ連邦におけるこの制度の根的改善についての基本的方向がしめされること。十二月までに、各学術研究所の結論ならびに提案の総括にもとづいて、学術上の勧告を用意すること。この勧告は、企業およびその集団の報賞の差等的スケールを内容とし、これらの提案の今後の実験的吟味を保証すること」(см.《Вопросы экономики》, No. 10, 1962, стр. 147)。さらに会議は、この報告を作成するさいに指針とすべき一〇項目の命題をあげているが、この諸命題は、学術会議におけるガトフスキーの結語にもとづいて作成されたものである。(см. заключительное слово Л. М. Гатовского в Научном совете.《Вопросы экономики》No. 11, 1962, стр. 134–142).

このように、国民経済全体の経済活動のみならず、個々の企業の活動効率を正しく測定することの必要が、とくに強調され、その尺度として利潤の問題がとりあげられたのは、急速な技術革新のもとで、最短時間内に、共産主義の物質的・技術的きそをつくりだすため、蓄積源を確保し、もっとも効果的な投資をおこなうこと、また国民の欲求におうじた品種、品質を生産することが、なによりも重要な問題になったからであろう。

この問題は、一九六一年一〇月の党中央委員会において、フルシチョフもとりあげ、社会主義企業において利潤のもつ意義をたかく評価したこととあいまって、おおきな論争問題となった。フルシチョフは、つぎのようにのべている。「企業の活動をしめす一つの指標として、利潤の問題にふれるなら、社会主義経済制度にとっては、経済的カテゴリーとしての利潤は、資本主義社会のもとで、それがもっているような社会的意義をもたない……しかし、個々の企業についていうなら、利潤の問題は、その企業の活動効率をしめす経済的指標として、重要な意義をもっている。利潤を考慮にいれなければ、企業の経営の水準や、それが全国民のフォンドにあたえている貢献を判定することはできない。社会主義経済制度の特徴づけをおこなうばあい、国民経済全体に適用される利潤の概念と、個々の企業に適用される利潤の概念とを混同してはならない」(一九六二年十一月一九日、党中央委員会議会における演説「ソ連の経済発展と党の国民経済指導について」参照)。

社会主義経済における利潤について、ガトフスキーなどの見解は、そのまま同意できない点もあるので、ここでは、利潤の問題についての提起があったことを指摘するだけにとどめ、くわしくは、いずれあらためてのべることにしたい。

七

ソビェト経済のもとでは、各生産部門間への生産手段と労働力の配分は、価格の変動や利潤の直接の影響下におこなわれるものではない。資本主義のもとでのように、より高い利潤をもとめて、一つの部門から他の部門へ自然成長的に流動することはない。したがって、利潤についていえば、各部門間の利潤の平均化ということもない。だから、ソビェト経済のもとにおいては、平均利潤率、生産価格の形成は、問題になりえない。では、ソビェト経済における価格は、どのような性格のものであり、どのようにして形成されるのか。この問題について、ラピドゥース、オストロヴィーチャノフは、つぎのようにのべている。すなわち、価格は、「価値およびそれの転化形態である生産価格の法則の表現ではなく、計画的・意識的指導の用具であり、……生産原価の意識的＝計画的計算にもとづき、社会主義蓄積の保証および生活水準の向上の必要性にもとづいて、プロレタリア国家により決定される」[1]と。

ところで、生産原価の意識的＝計画的計算は、どのような尺度にもとづいて計算されるのか、については、なんら具体的な指摘はない。現実には、経験的なものにもとづくいがいに方法はない、ということである。価値法則のものにならざるを存在が否定され、価格が、「意識的＝計画的計算」にもとづいて主観的に決定されるかぎり、その価格が恣意的なえないのは、けだし当然のことといわなければならないであろう。

(1) ラピドゥース、オストロヴィーチャノフ前掲「第八版」邦訳　五五五ページ。

その他のカテゴリー、たとえば商業についてみてみよう。商業資本、商業利潤などのカテゴリーは、社会主義商品流通には適用することはできない。なぜなら、ソビェト経済のもとでの商業は、まず第一に、計画的指導のもとにある。第二に、社会主義企業間のものである。すなわち、そこには、私人が介入する余地はまったくない。すなわち不払労働の占有はない。したがって、ソビェト商業は、勤労者の物質的地位を改善するための手段である。[1]

(1) ラピドゥース、オストロヴィーチャノフ前掲（第七版）邦訳　第二分冊　三八九―三九二ページ参照。

また、信用制度や銀行もまた、社会主義建設のテコであり、資本主義的不払労働の占有を一掃し、社会主義諸関係の拡大再生産のための一手段である。[1]

(1) 前掲第三分冊　一一九―一二一ページ参照。

このように、ソビェト経済のもとに残存する価値、利潤その他のカテゴリーは、たんに、価値的カテゴリーの「外被」をのこすのみであり、それらは意識的＝計画的指導の手段や用具に転化した、という点に、その意義と内容がもとめられた。しかしながら、いわゆる「価値なしの価格」という原則のもとでは、価格は、その形式の客観的きそからりきはなされ、社会的必要労働の支出をあらわすものではなくなる。現実の経済政策における「意識的＝計画的指導」は、しばしば「恣意的＝無計画的指導」になり、手段や用具は、主観主義的に利用されるため、じっさいに再生産すら保証しえないような価格がきめられ、しかも、原価や利潤を無視した価格政策が、ソビェト経済の優越性を表現するものであるとさえかんがえられたのである。

ラピドゥース、オストロヴィーチャノフの見解に代表されるように、一九二〇年代末の、経済学におけるブハーリンの機械論、ルービンの観念論の批判をつうじ、広い意味での経済学の立場から、「ソビェト経済理論」を確立

する必要が強調され、そのこころみがなされたが、まだ「社会主義経済学」として体系化されるまでにはいたらなかった。このような限界は、当時、ソビェト経済が、まだせまい意味での過渡期（資本主義から社会主義への過渡期」にあったことに照応するものである。資本主義の否定は、理論的には、価値法則の全面的否定となり、プロレタリア独裁による国民経済の意識的改造は、計画化が法則である、という概念をうみだし、価値法則にたいして、計画法則が対置された。このばあい、計画法則は、「スターリン論文」で確認された、客観的法則としてではなくて、プロレタリアート独裁の経済政策＝計画化＝法則という、主観的なものとしてである。さらにまた、価値的カテゴリーについては、その機能のみをきりはなし、それを「意識的＝計画的指導」の手段とみなす技術主義的見解がみられたのである。

いじようのように、一九二〇年代の前半は、ブハーリンの「経済学消滅論」が支配し、商品＝資本主義経済の法則としての「価値法則」が全面的に否定され、急速に、直接労働時間によって分配される社会の出現が期待されていた。一九二〇年代後半より、広い意味での経済学の立場から、ソビェト経済における発展法則を解明する必要がみとめられ、二〇年代末から一九三〇年代はじめにかけて、「計画化」がソビェト経済の運動法則とかんがえられ、価値的カテゴリーは、価値法則ときりはなし、技術主義的な見地から認容されるにいたったのである。